

人に未来を。医療に明日を。



2025年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月7日

上場会社名 メディアスホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 3154 URL <https://www.medius.co.jp/>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）池谷 保彦
問合せ先責任者（役職名）取締役コーポレート統括本部長（氏名）芥川 浩之（TEL） 03-6811-2958
半期報告書提出予定日 2025年2月12日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年7月1日～2024年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	142,704	12.6	751	10.3	983	9.3	406	△19.5
2024年6月期中間期	126,713	7.1	680	△38.0	899	△33.0	505	△41.2

（注）包括利益 2025年6月期中間期 678百万円（32.0%） 2024年6月期中間期 514百万円（△21.1%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期中間期	18.32	18.32
2024年6月期中間期	23.03	22.93

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期中間期	119,804	19,984	16.7
2024年6月期	114,826	19,737	17.2

（参考）自己資本 2025年6月期中間期 19,984百万円 2024年6月期 19,737百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	0.00	—	21.00	21.00
2025年6月期	—	0.00	—	—	—
2025年6月期（予想）	—	—	—	19.00	19.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	280,000	7.8	1,400	5.5	2,000	14.3	1,280	13.8	57.61

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1社(社名) 株式会社つむぐメディカル、除外 1社(社名) —

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年6月期中間期	22,238,217株	2024年6月期	22,147,494株
2025年6月期中間期	958株	2024年6月期	958株
2025年6月期中間期	22,192,390株	2024年6月期中間期	21,924,146株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11
(セグメント情報等の注記)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く環境においては、2024年6月に診療報酬改定が施行され、診療報酬本体については引き上げられたものの、薬価及び材料価格については引き下げられ、他方、エネルギー価格の高止まりや為替変動の影響に起因するコスト増加も継続しており、依然として先行きが不透明な状況が続いております。また、本診療報酬改定においては、医療従事者の賃上げ及び医師の働き方改革への対応並びに医療DXの推進等が医療機関に求められており、効果的・効率的な医療提供体制の構築が重点課題となっております。

このような経営環境のもと、当社グループは、持続可能な医療体制構築に向けて、製品の安定供給並びに顧客の課題解決に取り組むことを方針として事業活動を行っております。

当中間連結会計期間においては、症例増加に伴い手術室関連製品等の販売が好調に推移いたしました。また、2024年3月に子会社化したマコト医科精機㈱の実績が計上されたこと及び㈱アルセントの販売が拡大したことにより売上高及び売上総利益は前中間連結会計期間と比較して増加いたしました。

販売費及び一般管理費においては、主要子会社における事業規模拡大に伴う人員採用及び追加的な物流コストの発生により増加いたしました。また、大規模な業務用パソコンの入れ替えに伴うライセンス費用の発生及び前年第4四半期より稼働している倉庫管理システムに係るランニングコストの発生等のシステム関連コストの増加、並びに連結子会社の増加により前中間連結会計期間と比較して増加しておりますが、増収効果に伴い営業利益及び経常利益は増加いたしました。一方、法人税等調整額の影響により親会社株主に帰属する中間純利益は減少いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は142,704百万円(前中間連結会計期間比12.6%増)、営業利益は751百万円(同10.3%増)、経常利益は983百万円(同9.3%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は406百万円(同19.5%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①医療機器販売事業

備品については、2024年3月に子会社化したマコト医科精機㈱における備品販売に加え、手術支援ロボット等の大型備品の販売があったものの、前中間連結会計期間に新築大型案件があったことで売上高は減少しておりますが、消耗品については、整形外科領域・循環器領域を中心に症例増加及び新規顧客の獲得の進展に伴い売上が拡大しており、前中間連結会計期間と比較して売上高、売上総利益及びセグメント利益は増加いたしました。

この結果、売上高は139,709百万円(前中間連結会計期間比12.8%増)、売上総利益は15,732百万円(同12.1%増)、セグメント利益(営業利益)は5,040百万円(同8.8%増)となりました。

②介護・福祉事業

備品販売及びストーマ製品の販売が好調に推移したことで、前中間連結会計期間と比較して売上高、売上総利益及びセグメント利益は増加いたしました。

この結果、売上高は2,994百万円(前中間連結会計期間比3.7%増)、売上総利益は1,155百万円(同3.8%増)、セグメント利益(営業利益)は250百万円(同24.9%増)となりました。

(注) 当社グループのセグメントは、次のとおりであります。

医療機器販売事業……(医療機器販売事業)

国内の医療機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた医療機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設に販売しており、当社グループの基幹となる事業であります。

(医療機器の修理及びメンテナンス事業)

当社グループが病院等医療施設に販売した医療機器の修理及びアフターサービス、病院等医療施設との保守契約に基づく医療機器全般のメンテナンスを行っております。

介護・福祉事業……

国内外の介護福祉機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた介護福祉機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設及び介護施設並びに医療機器販売業者、一般個人に販売しております。また、介護福祉機器の一般個人へのレンタルを行っております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から4,977百万円増加し、119,804百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末から3,944百万円増加し、95,197百万円となりました。これは主に未収入金が2,929百万円減少した一方で、現金及び預金が355百万円、受取手形及び売掛金が5,663百万円、商品及び製品が900百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末から1,033百万円増加し、24,607百万円となりました。これは無形固定資産が190百万円減少した一方で、有形固定資産が995百万円、投資その他の資産が227百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末から4,730百万円増加し、99,820百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末から3,993百万円増加し、88,320百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が3,532百万円、短期借入金が629百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末から736百万円増加し、11,499百万円となりました。これは主に長期借入金が436百万円、その他の固定負債が295百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末から247百万円増加し、19,984百万円となりました。これは主に利益剰余金が97百万円減少した一方で、資本金が36百万円、資本剰余金が36百万円、その他有価証券評価差額金が270百万円それぞれ増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ439百万円増加し、13,984百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,482百万円の収入(前中間連結会計期間は1,502百万円の支出)となりました。

主な要因としましては、税金等調整前中間純利益983百万円、仕入債務の増加額3,456百万円、補助金の受取額3,307百万円等の収入要因が、売上債権の増加額5,596百万円、棚卸資産の増加額855百万円等の支出要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,366百万円の支出(前中間連結会計期間は1,450百万円の支出)となりました。

主な要因としましては、敷金及び保証金の回収による収入57百万円等の収入要因が、有形固定資産の取得による支出932百万円、無形固定資産の取得による支出76百万円、長期前払費用の取得による支出332百万円等の支出要因を下回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、586百万円の収入(前中間連結会計期間は6,670百万円の収入)となりました。

主な要因としましては、短期借入金の純増額1,071百万円、長期借入れによる収入1,000百万円等の収入要因が、長期借入金の返済による支出1,064百万円、配当金の支払額464百万円等の支出要因を上回ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月期の連結業績予想につきましては、2024年8月8日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,641,810	13,997,468
受取手形及び売掛金	58,045,152	63,709,067
商品及び製品	12,741,893	13,642,234
原材料及び貯蔵品	13,611	11,006
未収入金	6,420,564	3,491,004
その他	515,514	482,929
貸倒引当金	△125,838	△136,252
流動資産合計	91,252,708	95,197,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,312,354	6,708,708
機械装置及び運搬具(純額)	703,166	643,699
土地	3,879,859	4,008,570
その他(純額)	1,182,323	1,712,155
有形固定資産合計	12,077,703	13,073,133
無形固定資産		
のれん	1,500,001	1,357,385
その他	1,290,283	1,242,856
無形固定資産合計	2,790,284	2,600,242
投資その他の資産		
その他	8,730,647	8,963,799
貸倒引当金	△24,550	△29,898
投資その他の資産合計	8,706,096	8,933,900
固定資産合計	23,574,085	24,607,275
資産合計	114,826,794	119,804,733

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,207,850	63,739,932
短期借入金	19,962,664	20,592,085
1年内償還予定の社債	7,000	7,000
未払法人税等	545,604	458,920
賞与引当金	59,794	61,701
役員賞与引当金	117,617	59,381
株式報酬引当金	86,995	-
その他	3,339,105	3,401,596
流動負債合計	84,326,632	88,320,615
固定負債		
社債	8,000	4,500
長期借入金	4,196,120	4,632,709
役員退職慰労引当金	159,000	157,000
株式報酬引当金	-	11,009
債務保証損失引当金	113,596	113,325
退職給付に係る負債	1,422,014	1,509,624
資産除去債務	161,320	162,134
長期前受収益	3,292,241	3,203,136
その他	1,410,442	1,706,076
固定負債合計	10,762,736	11,499,516
負債合計	95,089,368	99,820,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,344,769	1,380,877
資本剰余金	2,843,805	2,879,912
利益剰余金	13,334,463	13,237,369
自己株式	△450	△450
株主資本合計	17,522,588	17,497,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,136,083	2,406,895
退職給付に係る調整累計額	78,753	79,996
その他の包括利益累計額合計	2,214,837	2,486,891
純資産合計	19,737,425	19,984,601
負債純資産合計	114,826,794	119,804,733

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	126,713,055	142,704,820
売上原価	111,574,272	125,826,257
売上総利益	15,138,782	16,878,562
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△641	9,003
株式報酬引当金繰入額	9,643	1,510
給料及び手当	5,927,365	6,604,342
従業員賞与	1,358,342	1,459,622
賞与引当金繰入額	43,763	61,701
役員賞与引当金繰入額	33,985	59,441
退職給付費用	280,720	301,430
法定福利費	1,144,292	1,263,780
減価償却費	505,480	540,592
賃借料	1,122,051	1,203,433
業務委託費	1,205,395	1,282,816
その他	2,827,613	3,339,868
販売費及び一般管理費合計	14,458,010	16,127,543
営業利益	680,772	751,019
営業外収益		
受取利息	486	803
受取配当金	18,637	20,717
仕入割引	157,780	164,439
債務保証損失引当金戻入額	-	270
補助金収入	-	89,105
その他	116,113	44,426
営業外収益合計	293,017	319,762
営業外費用		
支払利息	45,979	74,902
持分法による投資損失	12,083	-
債務保証損失引当金繰入額	3,228	-
その他	12,741	12,684
営業外費用合計	74,032	87,586
経常利益	899,757	983,194
特別利益		
固定資産売却益	3,491	2,009
特別利益合計	3,491	2,009
特別損失		
固定資産売却損	463	131
固定資産除却損	2,658	1,860
減損損失	5,610	-
特別損失合計	8,732	1,992
税金等調整前中間純利益	894,516	983,212
法人税、住民税及び事業税	443,496	446,893
法人税等調整額	△53,995	129,567
法人税等合計	389,501	576,460
中間純利益	505,014	406,751
親会社株主に帰属する中間純利益	505,014	406,751

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間純利益	505,014	406,751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,157	270,811
退職給付に係る調整額	5,150	1,243
その他の包括利益合計	9,308	272,054
中間包括利益	514,322	678,805
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	514,322	678,805

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	894,516	983,212
減価償却費	708,345	855,956
のれん償却額	125,286	169,689
減損損失	5,610	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	50,859	62,839
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△866	8,697
賞与引当金の増減額(△は減少)	615	1,907
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△98,004	△58,236
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	6,736	△78,085
受取利息及び受取配当金	△19,123	△21,521
支払利息	45,979	74,902
株式交付費	-	359
固定資産売却損益(△は益)	△3,027	△1,878
固定資産除却損	2,658	1,860
持分法による投資損益(△は益)	12,083	-
売上債権の増減額(△は増加)	△9,860,697	△5,596,529
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,060,922	△855,708
リース投資資産の増減額(△は増加)	25,401	17,304
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△541,820	△510,383
仕入債務の増減額(△は減少)	8,573,303	3,456,470
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	3,228	△270
補助金収入	-	△89,105
未払消費税等の増減額(△は減少)	△728,898	149,506
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△8,262	△46,906
その他	28,195	50,673
小計	△1,838,803	△1,425,244
利息及び配当金の受取額	18,968	23,564
利息の支払額	△46,882	△74,897
法人税等の支払額	△435,578	△536,911
法人税等の還付額	799,488	190,699
役員退職慰労金の支払額	-	△2,000
補助金の受取額	-	3,307,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,502,807	1,482,304
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18,714	△17,214
定期預金の払戻による収入	37,097	43,210
有形固定資産の取得による支出	△548,077	△932,817
有形固定資産の売却による収入	3,503	778
有形固定資産の除却による支出	△4,173	△254
無形固定資産の取得による支出	△121,292	△76,578
投資有価証券の取得による支出	△3,906	△21,416
事業譲受による支出	△550,000	-
貸付金の回収による収入	14,695	3,366
長期前払費用の取得による支出	△254,432	△332,682
敷金及び保証金の差入による支出	△79,272	△62,765
敷金及び保証金の回収による収入	35,617	57,519
保険積立金の積立による支出	△12,337	△14,833
保険積立金の解約による収入	55,452	1,230
その他	△4,952	△14,463
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,450,793	△1,366,922

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,550,000	1,071,000
長期借入れによる収入	240,200	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△598,191	△1,064,150
株式の発行による収入	-	71,855
リース債務の返済による支出	△41,107	△28,015
配当金の支払額	△480,444	△464,191
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,670,457	586,498
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,716,856	701,880
現金及び現金同等物の期首残高	10,291,467	13,544,776
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	42,959
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△304,947
現金及び現金同等物の中間期末残高	14,008,323	13,984,668

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲及び持分法適用の範囲の重要な変更)

前連結会計年度まで持分法を適用していた非連結子会社であった(株)つむぐメディカルは、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が4月30日であったマコト医科精機(株)については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結上必要な調整を行っていましたが、同社が決算日を6月30日に変更したことに伴い、当中間連結会計期間は2024年7月1日から2024年12月31日までの6か月間を連結しております。なお、2024年5月1日から2024年6月30日までの2か月間の損益については利益剰余金で調整しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	123,824,905	2,888,150	126,713,055	—	126,713,055
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,924	—	6,924	△6,924	—
計	123,831,829	2,888,150	126,719,979	△6,924	126,713,055
セグメント利益	4,631,679	200,521	4,832,200	△4,151,427	680,772

(注) 1. セグメント利益の調整額△4,151,427千円には、セグメント間取引消去19,318千円、のれん償却額△125,286千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,045,459千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「医療機器販売事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当中間連結会計期間における当該減損損失の計上額は、5,610千円であります。

II 当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	139,709,915	2,994,904	142,704,820	—	142,704,820
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,040	—	9,040	△9,040	—
計	139,718,956	2,994,904	142,713,861	△9,040	142,704,820
セグメント利益	5,040,007	250,414	5,290,422	△4,539,403	751,019

(注) 1. セグメント利益の調整額△4,539,403千円には、セグメント間取引消去20,663千円、のれん償却額△169,689千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,390,377千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。